

平成22年1月25日

専門委員会開催報告

専門委員会名	第1回「将来必要となる共同利用に供する研究施設の検討」特別専門委員会
開催日時	平成21年12月14日(月) 10:00 ~ 13:00
開催場所	関西電力 東京支社 会議室
参加人数	12名 三島主査, 岡本幹事, 山口幹事, 永井委員, 上坂委員, 山本委員, 竹田委員, 小野委員, 大山委員, 此村委員, 石塚委員, 曾根田委員 (他事務局5名、オブザーバー1名) 計18名
議事	<p>1. 活動計画</p> <p>国内の研究炉の多くは設置から年数が経過しており、後継となる研究施設の検討が必要であり、本委員会において、幅広く意見を収集して将来必要となる研究炉に関する統一的な見解を構築し、国の原子力政策大綱などに提言していく、という活動方針が了承された。さらに、統一見解を構築するために、利用ニーズ調査を実施し、ニーズに沿った研究炉やホットラボを検討し、施設の建設や運営の資金調達方法と組織体制についても検討する活動計画が了承された。</p> <p>2. 各施設の状況</p> <p>各委員から国内研究施設の状況について報告があった。</p> <ul style="list-style-type: none">・原子力機構の JRR-3,4、JMTR、常陽の状況・東大弥生の共同利用の今後・京大炉(KUR、KUCA)の状況・近大炉の状況 <p>3. これまでの検討状況</p> <p>関西原子力懇談会が昨年まで実施した研究施設の検討概要や学術会議、原産会議、JAEA での検討状況などが報告された。</p> <p>4. 検討の進め方</p> <p>ニーズ調査はアンケートとヒアリング形式で実施すること、燃料の調達・処分方法の検討とホットラボの検討は別途ワーキンググループを設置して検討することが了承された。研究施設の運営体制は、欧州 RJH の状況調査と国内 JMTR の状況ヒアリングなどにより検討することとなった。ニーズ調査に基づいた研究炉の仕様作成方法については別途検討することとなった。</p>
備考	

平成22年3月23日

専門委員会開催報告

専門委員会名	第2回「将来必要となる共同利用に供する研究施設の検討」特別専門委員会
開催日時	平成22年2月17日(水) 13:00 ~ 15:00
開催場所	関西電力 東京支社 会議室
参加人数	13名 三島主査, 岡本幹事, 山名幹事, 山口幹事, 永井委員, 上坂委員, 山本委員, 竹田委員, 小野委員, 大山委員, 此村委員, 石塚委員(代理:桐原), 曾根田委員 (他事務局5名) 計 18名
議 事	<p>1. ニーズ調査の状況(中間報告)</p> <p>実施中のアンケートについて途中状況を報告した。アンケート数を増やすために各部会に対して各委員から追加で依頼することにした。</p> <p>RI製造に関する日本アイソトープ協会のヒアリング結果を報告した。また、ヒアリング調査について、核医学関係、半導体製造関係について予定、調整状況を報告した。</p> <p>2. BNCT の状況</p> <p>BNCTの状況おと見通しについて小野委員から説明を実施。BNCT の研究を進めるためには研究炉が必要であると報告された。</p> <p>3. 研究炉の検討の進め方</p> <p>ニーズ調査の結果から施設要件をとりまとめ、基本概念を公募する事務局案が議論された。多様なニーズをまとめて組合せる方法では概念の絞り込みが難しいこと、優先順位の問題があること等から、公募ではなく有志によるワーキンググループで検討することとなった。</p> <p>4. 燃料・バックエンド及び運営体制の検討の進め方</p> <p>燃料・運営体制を一つのワーキンググループで実施し、山名幹事、岡本幹事、山口幹事、大山委員、JAEA・KUR 関係者をメンバーとする事務局案が了承された。さらに上記の研究炉についても、同ワーキンググループに炉物理関係の委員を含めての検討することとなった。</p>
備 考	